

2026年5月13日

2026年3月期 決算説明資料

2025.04.01 - 2026.03.31

CONTENTS

目次

/ 2026年3月期 決算概要
(P.03~P.10)

/ 事業の概況
(P.11~P.17)

/ 2027年3月期 業績予想
(P.18~P.21)

/ ご参考
(P.22~P.27)

2026年3月期 決算概要

●主要取引先との取引終了の影響等により減収減益

- └ 主要取引先との取引が大幅減少（2025年3月期をもって概ね終了、一部継続しているものの徐々に減少）
- └ 一部の受注済み案件で売上計上期ズレ発生（初期売上の期ズレによりストック売上の開始にも影響）
- └ 新サービス立ち上げの遅れ（開発にかかるコストが先行発生）

●特定顧客依存の解消に向けた取り組みを精力的に実施

- └ 新規顧客 紹介やWEBを中心としたインバウンド対応で引合い及び顧客数が大幅増加（前期比+60社）
- └ 既存顧客 顧客との関係性強化に尽力し、アップセル・クロスセルに注力

売上高前年同期比 **減**12.4% 対計画比 97.4%**7,010,865** 千円**経常利益**前年同期比 **減**35.1% 対計画比 81.4%**1,692,138** 千円**営業利益**前年同期比 **減**33.9% 対計画比 82.0%**1,721,657** 千円**親会社株主に帰属する当期純利益**前年同期比 **減**37.9% 対計画比 76.1%**1,107,622** 千円

主要取引先との取引終了の影響、一部案件の期ズレ、新サービス立ち上げ遅れ等により対前年比減収減益

✕ 主要取引先との取引は一部継続しているものの完全終了へ向けて徐々に減少

✕ 受注済案件の一部で期ズレが発生、ストック売上の開始にも影響

✕ 新サービス開発における投資等、来期売上に寄与する先行投資が発生

(単位：千円)

項目	2026年3月期	2025年3月期	前年同期比		2026年3月期 計画数値	
	実績	実績			通期計画	達成率
売上高	7,010,865	8,000,645	△989,779	△12.4%	7,200,000	97.4%
売上原価	4,131,162	4,125,222	+5,939	+0.1%	—	—
売上総利益	2,879,703	3,875,422	△995,719	△25.7%	—	—
販売費及び一般管理費	1,158,046	1,269,070	△111,024	△8.7%	—	—
営業利益	1,721,657	2,606,351	△884,694	△33.9%	2,100,000	82.0%
経常利益	1,692,138	2,608,474	△916,335	△35.1%	2,080,000	81.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107,622	1,782,293	△674,671	△37.9%	1,456,000	76.1%

- ✧ 新規顧客数の大幅拡大を実現するも、主要取引先との取引終了の影響等により減収
- ✧ 受注済案件の一部でサービス開始の遅れが発生した影響により、売上計上期ズレが発生
- ✧ 将来の主要取引先となり得る顧客の獲得が実現、今後のアップセル・クロスセルに注力



営業利益・経常利益推移

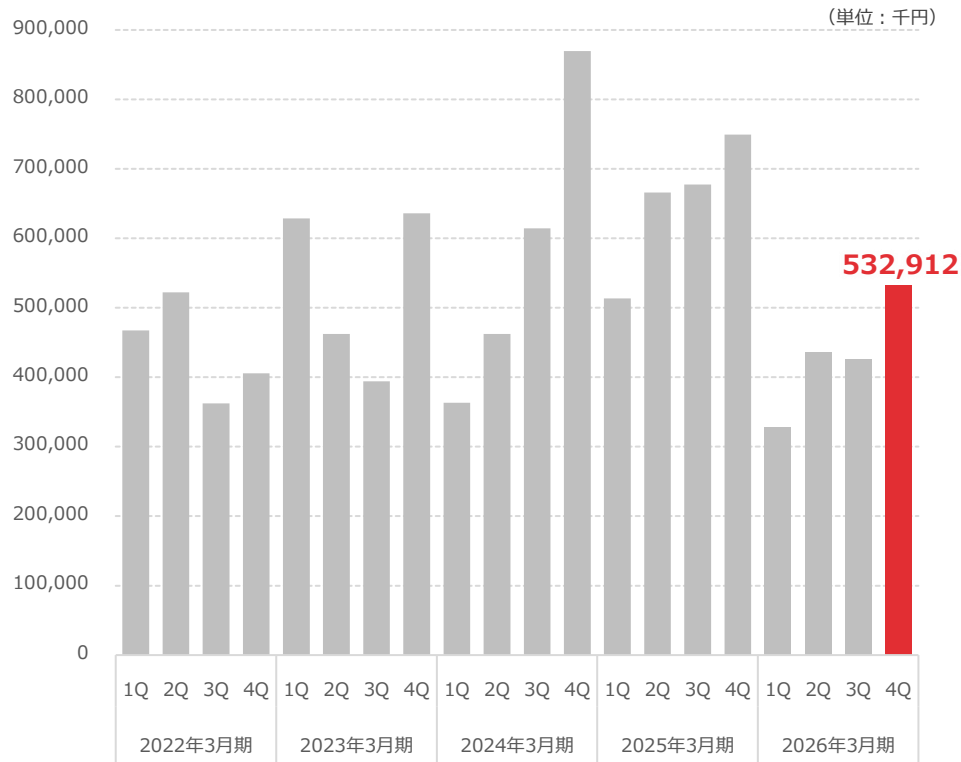
主要取引先との取引終了、一部案件の期ズレ、新規サービス開発における先行投資等の影響により減益

└ 対計画比達成率 営業利益21.0億円に対し82.0% | 経常利益20.8億円に対し81.4%

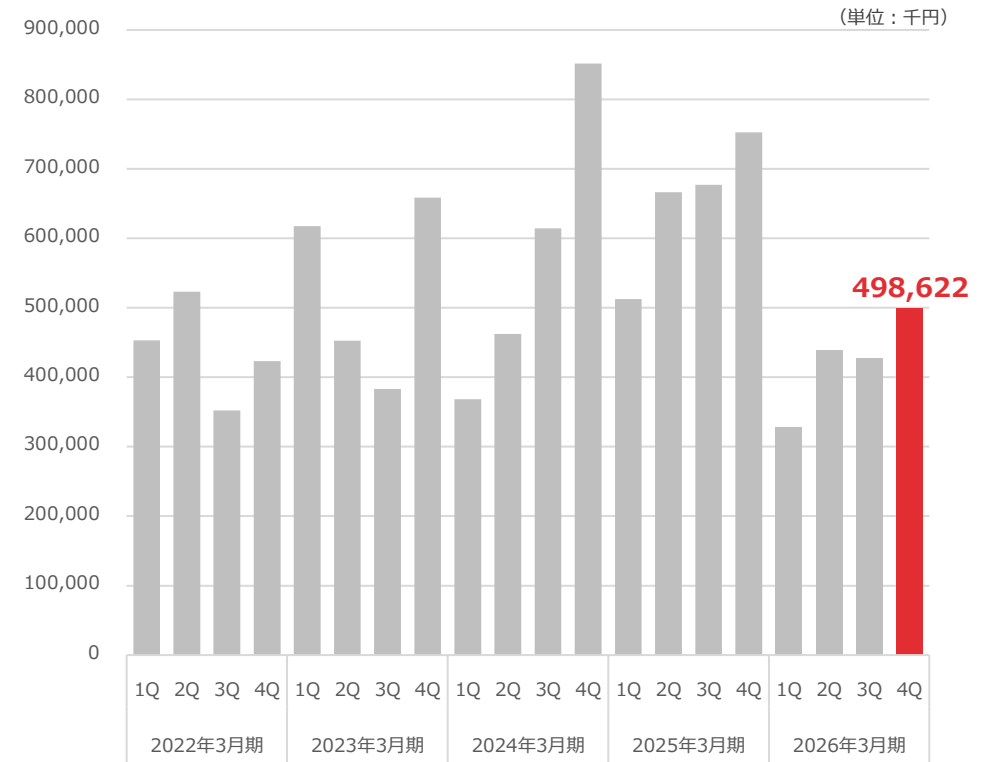
スポット売上への偏り、ストック売上の遅れ、新規サービス開発の先行投資等により利益率は減少

└ 2026年3月期利益率 営業利益率 24.6% (対前期比△8.0%) | 経常利益率24.1% (対前期比△8.5%)

営業利益



経常利益



主な増減の要因

【資産】 納税による現金及び預金、売掛金、減損による有形固定資産の減少等により資産は減少。

【負債】 未払法人税等、未払消費税等、未払金の減少等により負債は減少。

【純資産】 剰余金の配当があったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により純資産は増加。

(単位：千円)

項目	2026年3月期	2025年3月期	前期末との比較	
	実績	実績	増減金額	増減率
流動資産	6,385,691	6,402,871	△17,180	△0.3%
うち、現金及び預金	5,286,741	5,346,541	△59,800	△1.1%
固定資産	997,499	1,123,188	△125,689	△11.2%
総資産	7,383,191	7,526,060	△142,869	△1.9%
負債	703,731	1,143,272	△439,540	△38.5%
純資産	6,679,460	6,382,788	+296,671	+4.7%
自己資本比率 (%)	90.5%	84.8%	—	—

キャッシュ・フロー

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な内容 … 税引前当期純利益1,624,014千円、売掛金の減少額167,635千円、未払法人税等の支払額△876,256千円

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な内容 … 無形固定資産の取得による支出△25,745千円

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な内容 … 親会社による配当金の支払額△811,509千円

(単位：千円)

項目	2026年3月期	2025年3月期	前期末との比較
	実績	実績	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,258	1,994,562	△1,219,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,549	△138,812	+115,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,509	△970,446	+158,936
現金及び現金同等物の増減額	△59,800	885,302	△945,103
現金及び現金同等物の期首残高	5,346,541	4,461,238	+885,302
現金及び現金同等物の期末残高	5,286,741	5,346,541	△59,800

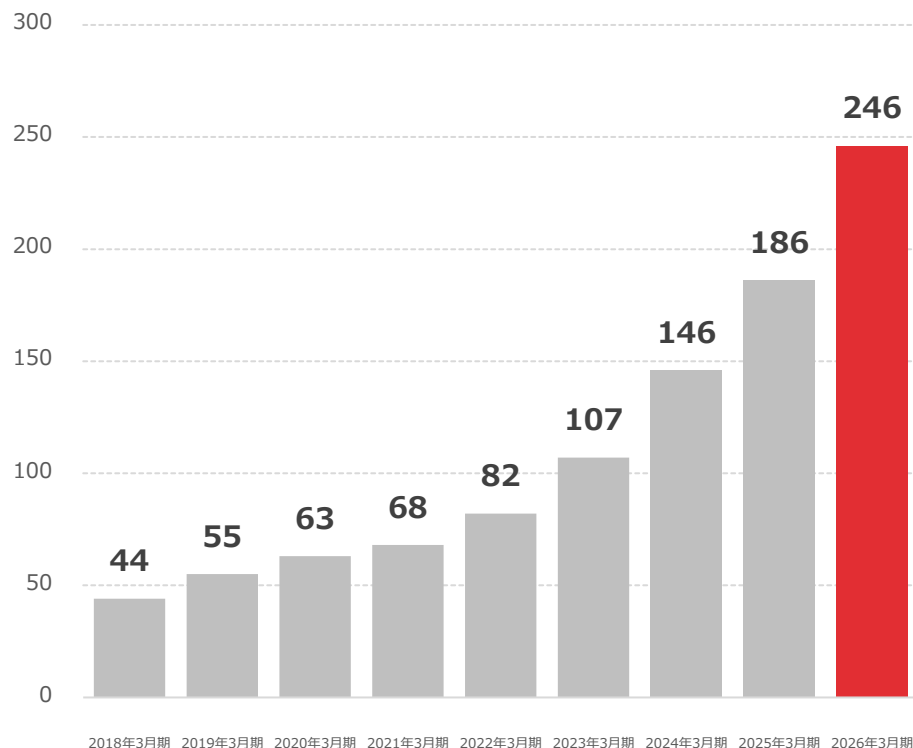
取引先企業数の増加は順調、犯罪収益移転防止法改正の影響もあり引合い多数

獲得手法は従前から変わらず「インバウンド主体」の新規顧客獲得、継続して顧客数増加を実現中

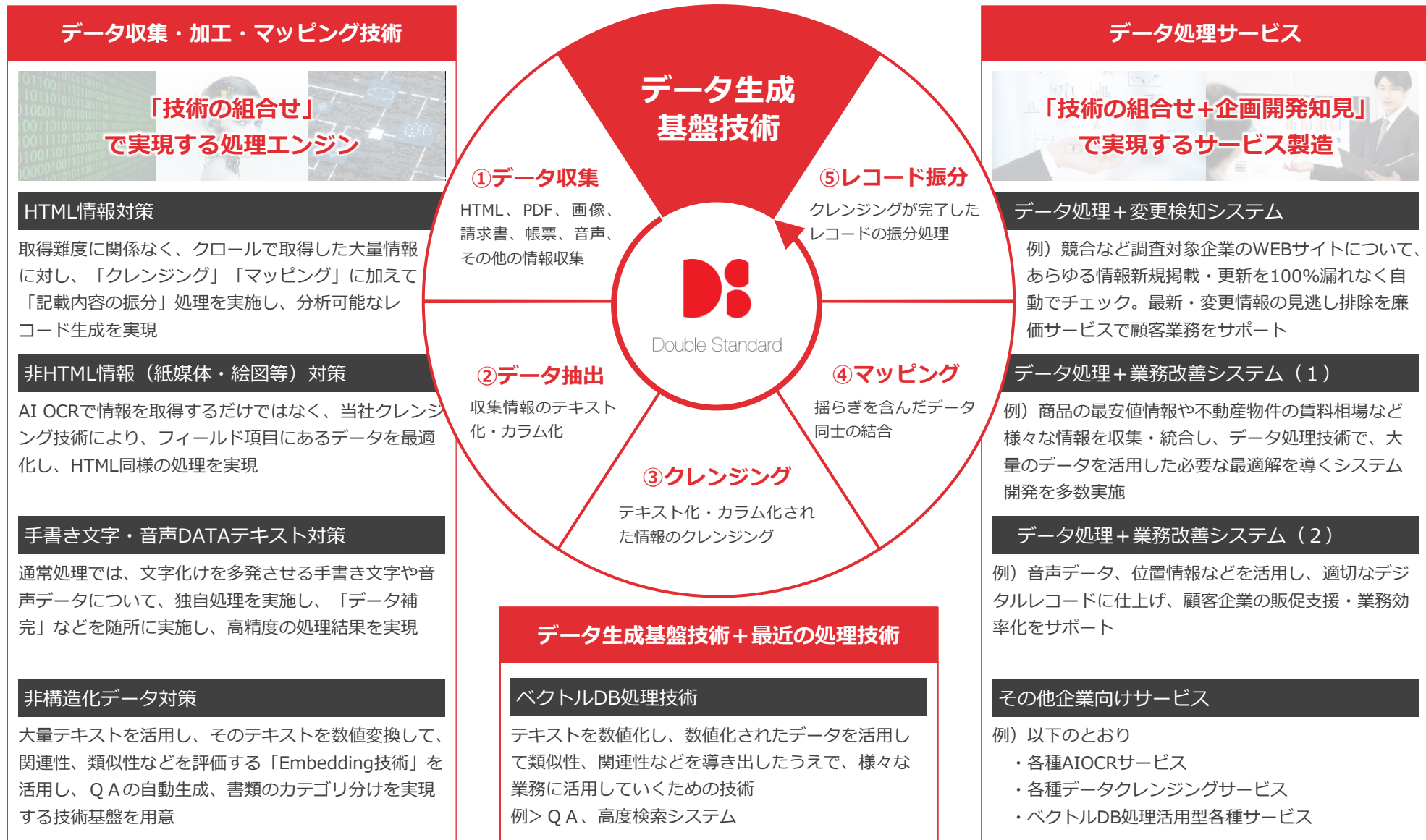
問い合わせ件数の増加が顕著、取引先金融機関からの紹介多数、資本業務提携先であるSBIグループとの連携強化

2026年3月期は新規取引先企業を**60社**獲得

取引先企業数推移



事業の概要



2つの技術要素「データクレンズ」「データエンハンス」により、データを生成

データジェネレートシステム



定型業務における最大課題「パンチ業務の削減」を実現！

D-Fit&D-Just - パンチレス実現サービス -

対象書類

アナログ形式



紙の書類

手書き文字

デジタル形式



PDF形式



Excel形式



Word形式

アップロードでPDF化（開発中）

一般的な「AI OCR」「RPA」モデルとの比較

比較項目

比較項目	「D-Fit」 & 「D-Just」	一般的な「AI OCR」「RPA」モデル
書類形式への対応	<ul style="list-style-type: none"> 書類形式を選ばず対応可能 <p>OK</p>	<ul style="list-style-type: none"> 複数の書類形式に対応できない <p>個別対応</p>
少量業務への対応	<ul style="list-style-type: none"> 作業量の少ない業務に対応 <p>人件費</p> <p>システム利用料</p> <p>コスト抑制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 作業量の少ない業務利用は、かなり割高 <p>設定工数</p> <p>人件費</p> <p>項目単位の課金</p> <p>システム利用料</p> <p>コスト膨大</p>
既存業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> 既存の業務フローに配慮したシステム <p>A工程 → B工程 → システム → C工程</p> <p>業務フロー変更なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存の業務フロー見直し・変更が発生 <p>A工程 → B工程 → システム → C工程</p> <p>業務フロー変更が発生</p>

「D-Series」は、以下2つの提供パターンをご用意しています。「帳票のタイプ」「利用シーン」に合わせて、ご利用いただけます。

2つの提供パターン

D-Fit（汎用型システム）

基本機能を全て備えたオールインワンのパッケージサービス（帳票のインプットから、OCR処理結果のアウトプットまで、シンプルな機能を提供）

D-Just（個別機能強化対応型システム）

複雑なレイアウトパターン対応や、他システムとの連携など、ニーズにあわせて対応可能なカスタマイズサービス（完全にお客様のご要望にあわせたソリューションを提供）

ほぼ全ての「本人確認書類、マイナンバー確認書類」のOCRに対応

D-Confia – 本人確認サービス –

対応書類一覧

顔写真付き本人確認書類

	運転免許証 (表・裏)		運転経歴 証明書 (表・裏)
	在留カード (表・裏)		特別永住者 証明書 (表・裏)
	個人番号 カード (表・裏)		パスポート

その他 本人確認書類

	通知カード		住民票
	健康保険証		住民基本台帳 カード
	健康保険証 5000枚対応など	発行体によってさまざまなフォーマットが存在する書類に対して、柔軟に読取対応します	

ポイント



独自のデータ加工技術により、さまざまな本人確認書類の情報を取得可能です

【補足事項】

- 「住民基本台帳カード」は2015年12月22日 新規発行受付打ち切りとなっています。
- 「パスポート」は2020年02月以降の新規発行から、住所記入欄がなくなります (本人確認書類としては利用不可となる可能性が存在します)

データ収集から加工・名寄せまでを実施するデータ整備サービス

D-Cleanse

サービス概要

データ収集

HTML、PDF、CSV、帳票、データベース、その他の情報を収集し、テキスト化・カラム化を行います。

ネット
収集データ

3rdパーティ
購入データ

クライアント
提供データ

HTML

PDF

顧客データ

帳票

CSV

その他

クレンジング

収集した情報の誤記の修正や欠損情報の補完などを行い、データを整形します。

収集情報

データ整形

誤記修正

データ補完

正規化

データマッピング

表記揺れなどを踏まえ、同一の情報を結合（名寄せ）し、事前に取り決めた定義に応じて、レコードの振分処理を行います。

データ①

 データ②

名寄せ

振分け

グループ
A

グループ
B

グループ
C

事例 顧客DB複数のデータ統合

競合分析データ整備

自社、サードパーティデータを突合し、最適な市場分析データを生成

自社データ

 サードパーティデータ

データ
クレンジング

分析データ

活用例

BIツールで自社・競合の店舗情報を可視化し、競合分析に活用

グローバル顧客マスタ構築

FATF勧告に伴うAML/KYC/顧客リスク評価に向けた名寄せ対策

THE STAR

 I-STAR

データ
クレンジング

グローバル
顧客マスタ

AIと独自技術を活用したデータクレンジングにより、部門間で異なるデータベースを統合

業種コードの付与

情報不足のカードデータに、業種分類を補完し、分析及び広告配信の高度化を実現

利用先	大分類	小分類
笑笑 渋谷	飲食	居酒屋
鳥串とりや新宿	飲食	焼き鳥屋
ル・クシュブ	飲食	フレンチ

その他

- 旅行サイト支援サービス
最安値商品data生成エンジン
- POSデータ活用システム
- 宿泊施設 - ダイナミックプライシング
- AI活用型 家賃査定システム
- 医薬品 + 遺伝子データ生成システム

etc...

Double Standard Inc. ALL RIGHTS RESERVED

16

Webサイトの更新情報を検知して、リアルタイムにお知らせ

D-Check

サービス概要

競合他社や顧客企業など、気になるサイトの更新情報を自動で検知。
最新情報を見落とすことなく、正確に把握することが可能になります。



**Webサイトの
情報更新を自動検知**



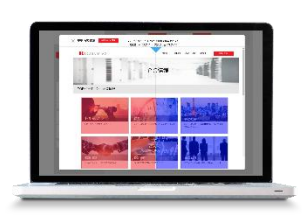
D-Checkが対象のWebサイトを定期的にチェックし、更新の有無を確認します

**更新を検知したら
メールで通知**



対象サイトに更新があれば、登録アドレスにメールでお知らせします

**変更前後の状態を
比べて確認**



変更前後の画面で比較しながら変更箇所を確認することができます。

事例 分譲マンション紹介サイトの更新チェック



ページ全体
ページ全体（HTMLソース）の変更を検知

物件一覧
この範囲に記載されてるテキスト、URLの変更を検知

新着情報
特定KWD（モデルルーム、ホームページなど）が追加された場合に通知

更新情報を即座に検知！



取扱い物件の
追加・更新・削除



新着情報の
お知らせ



その他全体的変更
(画像数・テキスト)

2027年3月期 業績予想

主要取引先との取引完全終了を鑑みて、顧客拡大及び既存顧客の取引拡大へ

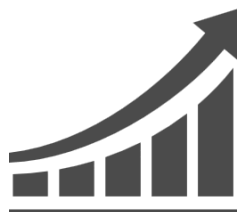
重点対応項目は昨年度同様「新規顧客の獲得」「既存顧客の取引拡大」を継続して実施
顧客層の拡大は順調、主要取引先となりうる顧客との取引拡大を実現させ特定顧客依存を解消を目指す
前期において顧客層の拡大は実現、顧客層拡大を継続しつつ、今後は一顧客当たりの収益拡大に注力

重点対応項目

1 新規顧客の獲得

インバウンド（問い合わせ、紹介）主体の効率重視の営業活動を中心に案件獲得を加速化

問い合わせ件数



増加傾向

資本業務提携先
SBIグループ



取引先金融機関
からの紹介



2 既存顧客の取引拡大

弊社サービスの提供事例をもとに、取引先へ未導入の各種サービスを販売

DS独自サービスの
販売強化



D-Fit & D-Just	D-Cleanse
D-confia	D-Check
データジェネレートシステム	新サービス etc...

※主要取引先である大和リビング株式会社との取引一部継続について

2023年8月14日公表「主要取引先との契約終了に関するお知らせ」のとおり、2025年3月31日をもって主要取引先である大和リビング株式会社との契約は概ね終了となりましたが、当該主要取引先において当社が提供していた多数のシステム及びサービスの移管に係るサポート業務等の契約を別途締結したことにより、取引は一部継続することとなりました。2027年3月期においても一部継続しておりますが、将来的には全て終了する予定です。

終了予定の主要取引先との取引が一部継続、今後徐々に減少していく状況

新規顧客の拡大を図りつつ、既存顧客へ主力サービスのアップセル・クロスセルを積極的に実施

オフィス移転により販管費が増加、今後の更なる業容拡大を見据え採用活動を強化

予想売上高

7,200 百万円

予想営業利益

1,800 百万円

(単位：千円)

項目	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想
売上高	6,911,071	7,147,568	8,000,645	7,010,865	7,200,000
営業利益	2,121,071	2,309,385	2,606,351	1,721,657	1,800,000
(利益率)	30.7%	32.3%	32.6%	24.6%	25.0%
経常利益	2,111,734	2,296,681	2,608,474	1,692,138	1,760,000
(利益率)	30.6%	32.1%	32.6%	24.1%	24.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,625,908	1,654,553	1,782,293	1,107,622	1,197,000
(利益率)	23.5%	23.2%	22.3%	15.8%	16.6%

配当方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、継続的に株主の皆様に対する利益還元を実施する方針であります。

配当金につきましては、当社技術基盤等への投資および内部留保による財務体質の強化を図りつつ、連結業績や財政状態を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

配当性向

当社グループの連結配当性向につきましては**25%を目安**とし、業績動向や過年度配当性向を勘案して決定しております。

2027年3月期においては従前からの安定的な利益還元を継続実施することとし**1株当たり70円**（配当性向79.0%）といたしました。

1株当たり配当金表

項目	1株当たり配当金（円）			配当性向（%）
	中間	期末	合計	
2025年3月期	—	60円	60円	45.5%
2026年3月期	—	注 70円	注 70円	85.4%
2027年3月期（予想）	—	70円	70円	79.0%

注) 2026年3月期配当金の内訳 普通配当60円 記念配当10円

ご参考

VISION

ビジョン

顧客にイノベーションをもたらす、BEST OF THE BESTのパートナーとなる。

MISSION

ミッション

市場、技術の変化に先んじて、常識と非常識（ダブルスタンダード）から世に有益な新しい常識を創る。

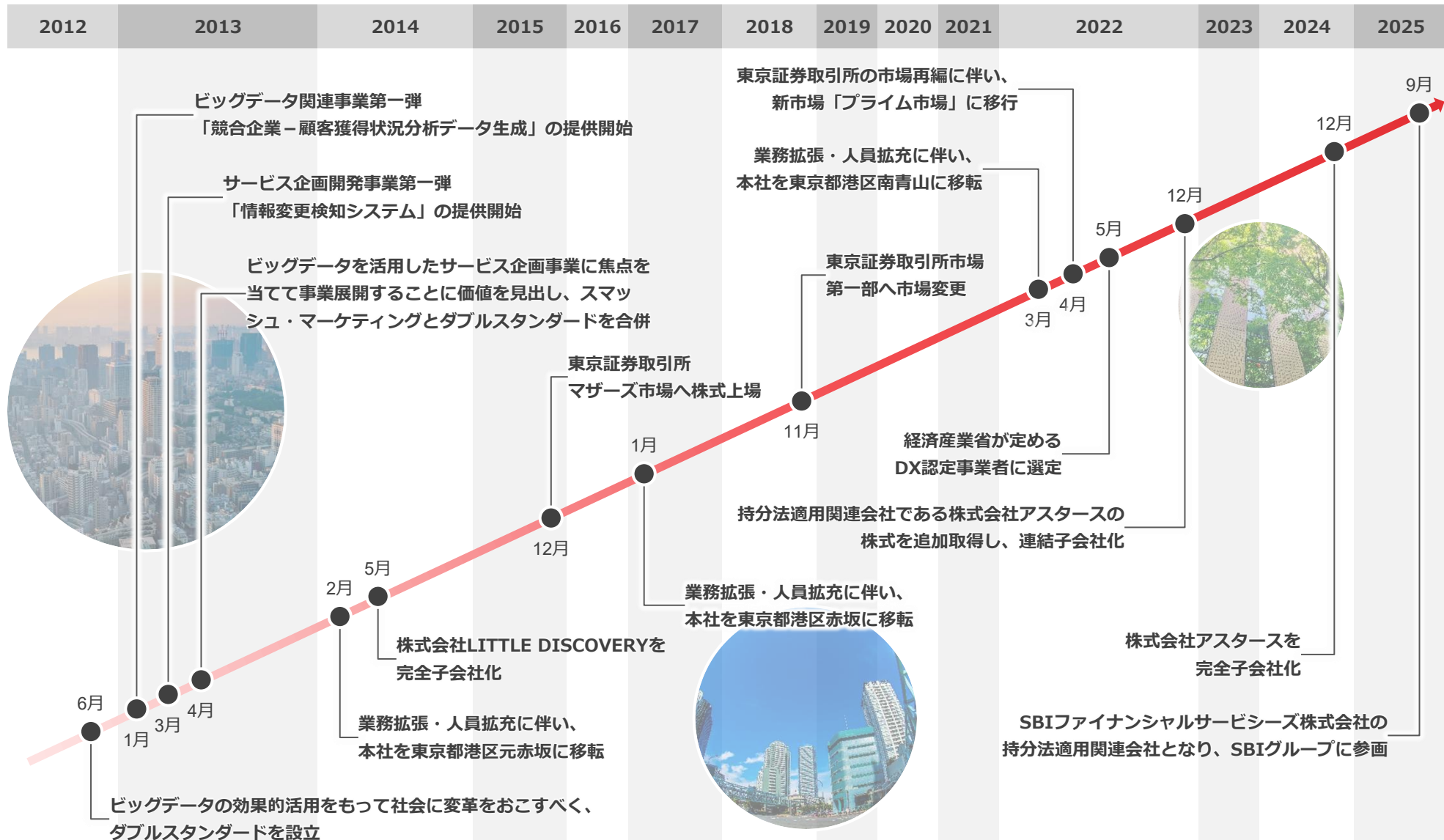
VALUE

行動規範

- 一、お客様本位 常に「お客様の立場」で考え抜き、品質にこだわりを持ち、期待以上の物を提供しようという創意工夫に努めます。
- 一、信頼 常に誠実且つ公正に、社会とお客様の信頼を得るために行動します。
- 一、責任 何事も自分のこととしてとらえ、常に自分の考えを持ち、自分の責任で行動します。
- 一、チャレンジ 広い視野を持ち、常に新しい技術とアイデアを追求しながら、何事にも挑戦し続けます。
- 一、チームワーク 互いの個性と意見を尊重しながら、真摯に議論し、最高のサービスを創出します。

会社名	株式会社ダブルスタンダード 証券コード3925 東京証券取引所プライム市場
資本金	263百万円
事業内容	独自のデータクレンジング技術によるデータビジネスの実現 DXを中心とする関連業務系システムの企画・開発
所在地	東京都港区南青山2-2-3 ヒューリック青山外苑東通ビル4F
連結子会社	株式会社LITTLE DISCOVERY 株式会社アスタース
グループ会社その他	SBIグループ（資本業務提携先）

代表取締役	清水 康裕	C E O
取 締 役	中島 正三 (創業者)	C T O
取 締 役	飯島 学	C I O
社外取締役	徳永 博久 (弁護士)	
社外取締役	赤浦 徹 (日本ベンチャーキャピタル協会特別顧問)	
社外取締役 (監査等委員)	大島 康則	
社外取締役 (監査等委員)	松井 敬一 (元アートコーポレーション常務)	
社外取締役 (監査等委員)	塚田 和哉 (会計士)	



本資料に記載されている経営戦略、計画や見通し等は、本資料作成日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提条件に基づいており、当社としてその実現を保証するものではありません。

実際の業績は、業界の状況、経済の状況、金融市場の動向の他、様々な要因によって大きく変動する場合があります。予めご承知おき下さい。

本資料は、株式会社ダブルスタンダードおよび当社関係会社の事業の概要へのご理解をいただくために作成されたものであり、投資勧誘または斡旋を行うものではありません。投資に関するご判断は投資家様ご自身の責任で行われますようお願い申し上げます。

